

# 第32回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類  
「連結注記表」
- 計算書類  
「個別注記表」

## 第32期

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

# 株式会社ジェイック

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・主要な連結子会社の名称 上海杰意可邁伊茲企業管理咨询有限公司  
杰意可有限公司  
株式会社Kakedas  
株式会社キャンパスサポート  
株式会社アワード  
上記のうち、株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート、及び株式会社アワードは株式取得により子会社化したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社数 1社  
持分法適用会社等の名称 株式会社レイル
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況
  - ・会社等の名称 プレシャスデイズ株式会社
  - ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。
- ③ 持分法適用手続に関する特記事項  
持分法適用会社の株式会社レイルは、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海杰意可邁伊茲企業管理咨询有限公司、及び杰意可有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社Kakedasの決算日は10月31日でありましたが、決算日を1月31日に変更しております。この決算期の変更により、当連結会計年度は、同社の株式を取得した2022年8月1日から2023年1月31日までの6ヶ月間を連結しております。

連結子会社である株式会社キャンパスサポート、及び株式会社アワードの決算日は2月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. デリバティブ  
時価法を採用しております。
- ハ. 貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ハ. 少額減価償却資産

取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員との契約に基づく期末要支給を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社の一部は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはカレッジ事業の単一セグメントであります。顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### イ. カレッジ事業

カレッジ事業においては、中堅中小企業を中心とした企業に、主に20代の未就業者に対して研修を実施後ご紹介するという「教育融合型」人材紹介サービス「就職カレッジ®」を提供しております。当該履行義務は人材の探査、調査、評価、紹介、選考、教育等に関するコンサルティング業務の提供であり、求職者の入社日に充足されるため、一時点で収益を認識しております。

### ロ. 新卒事業

新卒事業においては、主に大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」、生活協同組合連合会大学生生活協同組合事業連合から委託を受け、合同企業説明会を提供しております。「新卒カレッジ®」の履行義務は人材の探査、調査、評価、紹介、選考、教育等に関するコンサルティング業務の提供であり、求職者の内定承諾により企業に提供したサービスの対価を収受する権利を有するため、一時点（内定承諾）にて収益を認識しております。合同企業説明会の履行義務は運営管理及び配信オペレーションサービスの提供であり、合同企業説明会の実施により充足されるため、一時点（実施日）にて収益を認識しております。

### ハ. 教育研修事業その他

教育研修事業においては、中堅中小企業から大手企業に様々な研修を提供しております。当該履行義務は各種研修、教育、コンサルティング業務の提供であり、研修等の実施により充足されるため、一時点（研修実施日）にて収益を認識しております。

- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法      繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ハ. ヘッジ方針              借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法      特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は17,323千円減少し、売上原価は34,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,864千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は46,166千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 3. 収益認識に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
カレッジ事業	1,515,596千円
新卒事業	1,003,823
教育研修事業その他	687,279
顧客との契約から生じる収益	3,206,698
外部顧客への売上高	3,206,698

#### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報及び履行義務の充足時点に関する情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) (4) 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に受領しており、当社の受領する対価の金額には、契約に重要な金融要素は含んでおりません。

#### (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

##### ① 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	103,326千円	257,094千円
契約資産	—	79,653
契約負債	141,193	129,051
返金負債	57,259	40,463

契約資産は、主に子会社の株式会社キャンパスサポートが生活協同組合連合会大学生活協同組合事業連合から委託を受けて合同企業説明会の提供を行う契約について、期末日時点で履行義務を充足するに従い認識した収益のうち、期末日時点で未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に研修等の実施により履行義務が充足され収益を認識する教育研修事業の各契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

返金負債は、主にカレッジ事業及び新卒事業において、顧客へ紹介した人材である紹介者が入社後の一定期間内に退社した場合、対価の一部を返金することが契約に定められているものについては、変動対価に関する定めに従って、過去の実績等により返金額を見積り取引価格に含め、紹介した人材が顧客へ入社した時点では収益を認識せず、返金負債として計上しているものであります。

##### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

### 4. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、独立掲記していた「貯蔵品」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表において、繰延税金資産78,823千円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して判断し繰延税金資産を計上しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積りを行っております。特に当社の課税所得の見積りについては、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、カレッジ事業における成約数の見込みとなります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループの仮定は将来の不確実性を伴うため、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。連結計算書類作成時点において、繰延税金資産の回収可能性の評価等の見積りにあたり、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

### のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表において、のれん419,367千円で計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は当連結会計年度において、株式会社Kakedasの発行済株式数の80%、株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワードの発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。当該企業結合により生じたのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しており、株式の取得原価は将来キャッシュ・フローの現在価値から算定された株式価値評価を基礎として決定しております。また、経営環境の善しい悪化等、減損の兆候が発生した場合、減損の兆候があると判断し、減損損失を計上する可能性があります。なお、当連結会計年度においては、認識されたのれんについて、事業計画を用いた将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損不要と判断しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された予算を含む事業計画に基づいて見積っており、事業計画の見積りにおける主要な仮定は、株式会社Kakedasは今後の市場成長率を考慮して算定した売上高の基礎となる予測受注件数、株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワードは過去の売上実績及び今後の市場成長率を考慮した売上見込であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、重要な変更が生じ超過収益力が毀損していると判断された場合には、翌連結会計年度に減損損失が計上される可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 95,098千円

(2) 貸出コミットメントについて

当社グループは、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	590,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	590,000千円

(3) 売掛金及び契約資産の内訳は次のとおりであります。

売掛金	257,094千円
契約資産	79,653千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	928,600株
------	----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	27,091	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	43,077	47.00	2023年1月31日	2023年4月28日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	59,600株
------	---------

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行っていく上で必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、新規取引先の審査を行っており、取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

営業債務及び借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成することで適正な手許資金の流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	196,574	196,574	－
資産計	196,574	196,574	－
長期借入金(*)	1,299,253	1,291,468	△7,785
負債計	1,299,253	1,291,468	△7,785

(\*)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格がない金融商品

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式(*1)	3,696
敷金及び保証金(*2)	81,060

(\*1)非上場株式については、市場価格がないことから、「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)敷金及び保証金については、市場価格がないことから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,719	－	－	－
売掛金及び契約資産	336,747	－	－	－
合計	1,574,467	－	－	－

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	376,988	216,442	184,780	127,544	124,502	268,997
合計	376,988	216,442	184,780	127,544	124,502	268,997

## (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価



時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	659	－	－	659
資産計	659	－	－	659

(注) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は195,915千円です。

- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	1,299,253	－	1,299,253
負債計	－	1,299,253	－	1,299,253

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,009円13銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 155円07銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、37.60円減少、12.91円増加しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

### (1) 資産除去債務に関する注記

当社グループは、営業拠点の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、一部については資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

### (2) 企業結合等関係に関する注記

#### 取得による企業結合

##### ①株式会社Kakedas

##### イ. 企業結合の概要

##### (イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Kakedas

事業の内容：法人向けキャリアアカウンセリングプラットフォームの運営

##### (ロ) 企業結合を行った理由

株式会社Kakedasは、登録している約2,000人の国家資格キャリアコンサルタントを保持するキャリアアドバイザーをリソースとして、法人向けに従業員のキャリア形成を支援する日本最大級のキャリアアカウンセリングプラットフォームを提供しています。

企業における「従業員のキャリア自律支援」の重要性は、2020年3月の経団連発表、人材版伊藤レポートにも盛り込まれるテーマであり、大手企業をはじめとする多くの企業が従業員のキャリア自律を支援する動きを取り始めています。「企業のホームドクター、人材のメンターとなり、人と組織の限りない可能性に貢献し続ける」をミッションに掲げる当社にとって、企業における従業員のキャリア自律支援は貢献すべきテーマであると考え、子会社化に至りました。

(ハ) 企業結合日 2022年8月1日

(ニ) 企業結合の法的方式 現金を対価とする株式取得

(ホ) 結合後企業の名称 名称に変更はありません

(ヘ) 取得した議決権比率 80%

##### (ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株主総会Kakedasの株式を取得したことによるものです。

#### ロ. 連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2023年1月31日まで

#### ハ. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,013千円
取得原価		200,013千円

#### 二. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 11,600千円

#### ホ. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (イ) 発生したのれんの金額

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが192,536千円発生しております。

##### (ロ) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

##### (ハ) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

## ②株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワード

### イ. 企業結合の概要

#### (イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社キャンパスサポート	大学生協事業連合との業務委託契約に基づくキャリア形成支援事業、 大学キャンパス内広告の販売
株式会社アワード	大学キャンパス内広告の制作

#### (ロ) 企業結合を行った理由

新卒事業における大学及び大学生協数、それに伴う支援学生の増加による事業規模拡大のため

#### (ハ) 企業結合日

2022年9月27日

#### (ニ) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

#### (ホ) 結合後企業の名称

名称に変更はありません

#### (ヘ) 取得した議決権比率

各々100%

#### (ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株主総会キャンパスサポート及び株式会社アワードの株式を取得したことによるものです。

#### ロ. 連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年1月31日まで

#### ハ. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社キャンパスサポート	現金	227,000千円
株式会社アワード	現金	15,000千円
取得原価合計	現金	242,000千円

#### 二. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 34,235千円

#### ホ. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (イ) 発生したのれんの金額

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、のれんが249,406千円発生しております。

##### (ロ) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

##### (ハ) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## 12. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 個別注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

###### 二. 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 少額減価償却資産

取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社はカレッジ事業の単一セグメントであります。顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. カレッジ事業

カレッジ事業においては、中堅中小企業を中心とした企業に、主に20代の未就業者に対して研修を実施後ご紹介するという「教育融合型」人材紹介サービス「就職カレッジ®」を提供しております。当該履行義務は人材の探査、調査、評価、紹介、選考、教育等に関するコンサルティング業務の提供であり、求職者の入社日に充足されるため、一時点で収益を認識しております。

ロ. 新卒事業

新卒事業においては、主に大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」、生活協同組合連合会大学生生活協同組合事業連合から委託を受け、合同企業説明会を提供しております。「新卒カレッジ®」の履行義務は人材の探査、調査、評価、紹介、選考、教育等に関するコンサルティング業務の提供であり、求職者の内定承諾により企業に提供したサービスの対価を収受する権利を有するため、一時点（内定承諾）にて収益を認識しております。

- ハ. 教育研修事業その他 教育研修事業においては、中堅中小企業から大手企業に様々な研修を提供しております。当該履行義務は各種研修、教育、コンサルティング業務の提供であり、研修等の実施により充足されるため、一時点（研修実施日）にて収益を認識しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の利息
- ハ. ヘッジ方針 借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。
- 二. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る

と見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当事業年度より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当事業年度の損益計算書は、売上高は17,323千円減少し、売上原価は34,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,864千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は46,166千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株あたり当期純利益は当該箇所に記載しております。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「3. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表において、繰延税金資産34,839千円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「5. 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表において、関係会社株式489,766千円で計上しており、当該関係会社株式には株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワードの株式487,850千円が含まれており、その金額の内訳は以下のとおりであります。

株式会社Kakedas 211,613千円

株式会社キャンパスサポート 261,235千円

株式会社アワード 15,000千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

買収した関係会社株式のうち株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポートの株式については、取得価額に超過収益力を反映しているため取得価額と超過収益力を反映させた実質価額を比較し、減損の判定をしています。財政状態の悪化や超過収益力の毀損等により実質価額が著しく低下する場合は相当の減額処理を行います。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法に用いた主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

連結注記表「5. 会計上の見積りに関する注記 のれんの評価」に記載した内容と同一であります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 82,079千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 17,102千円

② 長期金銭債権 81,902千円

③ 短期金銭債務 298千円

④ 長期金銭債務 -千円

(3) 貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 540,000千円

借入実行残高 -千円

差引額 540,000千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 -千円

その他の営業取引高 11,419千円

営業取引以外の取引高 13,240千円

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 12,065株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,951千円
未払社会保険料	1,984千円
賞与引当金	12,657千円
返金負債	12,389千円
貸倒引当金	21,836千円
減価償却超過額	68千円
減損損失	5,511千円
固定資産除却損	1,274千円
敷金及び保証金	5,421千円
投資有価証券評価損	790千円
関係会社株式評価損	6,800千円
繰越欠損金	5,147千円
資産除去債務	4,286千円
その他	2,531千円
繰延税金資産小計	86,651千円
評価性引当額	△41,594千円
繰延税金資産合計	45,056千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,524千円
資産除去債務に対する除去費用	△3,517千円
その他	△174千円
繰延税金負債合計	△10,217千円
繰延税金資産の純額	34,839千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上海杰意可邁伊茲企業管理諮詢有限公司	所有 間接 55.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	58,152
子会社	杰意可有限公司	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	23,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上海杰意可邁伊茲企業管理諮詢有限公司への貸付に対し、当事業年度において合計13,240千円の貸倒引当金繰入額を計上し、当事業年度末現在、47,563千円の引当金残高となっております。

3. 杰意可有限公司への貸付に対し、当事業年度末現在、23,750千円の引当金残高となっております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,041円30銭

(2) 1株当たりの当期純利益 176円62銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、37.60円減少、12.91円増加しております。

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**12. その他の注記**

資産除去債務に関する注記

連結注記表「11. その他の注記 (1) 資産除去債務に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**13. 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。